

第27期 決算公告

平成22年6月25日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
株式会社大分カード
代表取締役 甲斐 幸 丈

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,678,671	流 動 負 債	2,240,983
現金及び預金	839,232	当座借越	1,000,000
会員未収金	2,290,302	リース債務	1,389
貸付金	2,149,739	加盟店未払金	657,216
貯蔵品	11,173	未払金	477,383
前払費用	2,127	未払費用	44,113
立替金	786	前受収益	16
仮払金	720	未払消費税	1,631
未収収益	77,968	預り金	905
繰延税金資産	350,413	未払法人税等	14,716
貸倒引当金	△ 1,043,792	販売促進引当金	35,890
固 定 資 産	555,235	賞与引当金	7,718
有形固定資産	320,438	固 定 負 債	348,669
建物	114,215	リース債務	6,190
建物附属設備	28,578	役員退職慰労引当金	9,330
構築物	843	退職給付引当金	20,837
什器備品	3,249	債務保証損失引当金	272,608
土地	166,895	利息返還損失引当金	39,704
リース資産	6,657	負債の部合計	2,589,653
無形固定資産	8,169	(純資産の部)	
電話加入権	1,896	株 主 資 本	2,643,863
施設利用権	146	資 本 金	50,000
ソフトウェア	5,543	利 益 剰 余 金	2,593,863
リース資産	582	利益準備金	10,870
投資その他の資産	226,628	その他利益剰余金	2,582,993
投資有価証券	79,210	別途積立金	2,400,000
差入保証金	100	繰越利益剰余金	182,993
繰延税金資産	147,317	評価・換算差額等	390
		その他有価証券評価差額金	390
		純資産の部合計	2,644,253
資産の部合計	5,233,907	負債及び純資産の部合計	5,233,907

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率又は倒産確率に基づき予想損失率を求め、債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

販売促進引当金

Oki Doki ポイントプログラムの商品引換えに備え、その見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づきその損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	2,644,253 円	70 銭
1 株当たり当期純利益	148,169 円	71 銭